

## 令和4年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	<b>まち・ひと・しごと総合戦略事業</b>			整理番号	— —
				担当課係	企画政策課
事業予算費目	款	2	総務費	記入者職・氏名	
	項	1	総務管理費	内線等	327
	目	3	まちづくり推進費	事業区分	経常事業
	大事業	3	まち・ひと・しごと総合戦略事業	事業期間	令和4年～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市まち・ひと・しごと創生戦略【第2期】、小松島市頑張る学生応援事業実施要綱、小松島市結婚新生活支援事業補助金交付要綱				

### ■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

2020年に実施した国勢調査の速報値では、本市の人口は36,191人で5年前と比較して、2,564人減少している。また、人口動態統計2020では、就学、就職、結婚や出産、子育てなどのライフステージが変わる20代・30代の転出が最も多くなっている。

こうしたことから、急速な人口減少に歯止めをかけるべく、特に『子育てしやすいまちづくり』を政策の柱に据え、子育て世帯や若者世代の定住並びに移住促進に向けて、小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】に取り組んで行く必要がある。

<b>事業の内容</b>	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順） 出会い・結婚・出産・子育て・住まいまで「切れ目ない支援」の中で、結婚に対する取り組みとして、本市で新婚生活をはじめの方を応援するため、婚姻に伴う新生活に係る経費の一部を助成する。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に不安を感じている本市出身の学生を支援するため、地元産品等を無償で発送するとともに、移住者が定住することが出来るように相談体制の充実に努める。
<b>事業の目的</b>	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか） 結婚新生活支援、頑張る学生応援産品等発送、移住・定住促進などの事業に取り組み小松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第2期】を推進し、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。

### ■総合計画(後期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(後期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(後期基本計画)上の位置付け	基本目標	4. 活気あふれるまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	② 未来への活力を育むまちづくり
			中項目	4-5移住・定住の促進
			小項目	住み続けられる環境づくり
(理由) まち・ひと・しごと総合戦略に関する項目は、政策4「みんなで創るまちづくり」であるが、小松島市第6次総合計画後期基本計画では、「子育てしやすいまちづくり」や「心豊かなひとづくり」などを位置づけた『ひとりひとりが輝けるまちづくり』の政策を重要政策として、取り組むこととしている。 また、政策2「未来への活力を育むまちづくり」で移住・定住の促進に取り組むこととしており、本事業は総合計画(後期基本計画)との整合性が図られている。				

### ■他の自治体の類似する政策との比較検討

- 結婚新生活支援事業  
内閣府が、「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）や「少子化社会対策大綱」（令和2年5月29日閣議決定）に基づき、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引越費用等）を支援する地方公共団体を支援している。令和3年度の県内実績では、美馬市、上板町が実施している。
- 頑張る学生応援産品等発送事業  
徳島県が、新型コロナウイルス感染症に関する主な支援制度として、県内の大学、高専などの高等教育機関及び専修学校等に在籍する一人暮らしの学生に対し、学校を通じて県産食料品（精米、加工品など）を配布している。
- 移住・定住促進事業  
移住相談等のワンストップ窓口として、移住交流支援センターが県内22市町村で設置されており、移住・交流に関する情報提供・相談対応を行っている。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有)・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	結婚新生活支援事業 夫婦の年齢が39歳以下等 頑張る学生応援産品等発送事業 小松島市出身の学生等 移住・定住促進事業 本市への移住希望者等
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	小松島に住みたいと思ってもらえ、「小松島が選ばれるまち」をめざして、事業を推進する。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用して、学生を支援してはどうかといった意見がある。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	「デジタル田園都市国家構想推進交付金」が新たに創設されたことにより、デジタル技術を活用し、地方を活性化させることで、デジタル田園都市の推進が求められている。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度以降	最終年度
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	14,544	5,252	2,323	2,323	2,323
		地 方 債	0				
		その他(利用者負担等)	80	16	16	16	16
		一 般 財 源	21,360	4,272	4,272	4,272	4,272
	A 直接事業費(千円)	35,984	9,540	6,611	6,611	6,611	
	人件費	正 規 職 員 数	0.50 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
		職 員 人 件 費 ①	11,585	2,317	2,317	2,317	2,317
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 費 金 等 ②	0				
	B 人件費計(千円)①+②	11,585	2,317	2,317	2,317	2,317	
A + B	47,569	11,857	8,928	8,928	8,928		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> a ない	理由	人口減少を抑えるため、地方創生に関する取り組みを行っていく必要がある。			
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> a できる	理由	地域の課題を踏まえ政策的に行っている新たな事業等であるため、類似事業がなく整理統合は出来ない。			
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="radio"/> ない <input checked="" type="radio"/> a ある	理由				
◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。							
有効性	①						
	②						
	③	事業の進捗状況を把握し、適宜見直しを図ることで、地方創生を推進していく必要がある。					
所属長による総合的なコメント							
安心して子どもを生育できる環境を整え、その取組をまちの魅力として若い世代に伝わるように情報発信することで、移住・定住の促進に繋げるよう取り組むこと。							